

オープン市場短信 (2015年2月)

2015. 2. 9

◆ 1月のCP市場動向

1月のCP（短期社債）月末残高は、17兆5186億円と前月比1兆720億円増加し6か月連続して前年同月比増となった。月末発行残高が17兆5000億円を超えたのは、2009年8月以来5年5か月振りである。一般事法は、四半期末明けでCPによる資金調達需要が強まり、前月比1兆1728億円の大幅増加となった。鉄鋼の復活発行（5350億円増）や電気機器・商社等の発行が目立っていた。その他金融と金融機関も小幅増加したが、ABCPは四半期末要因の剥落から2258億円減少する動きとなった。

発行レートの動きについては、鉄鋼や電気機器など発行量の多い銘柄は0.09%台後半から0.12%近辺。3月末期日の発行案件については、投資家が再運用しづらいことから敬遠され、上昇地合いであった。最上位格付け銘柄では、0.08%台前半ばから0.09%台半ばでの出会い。1格銘柄では、0.08%台前半から0.12%割れでの出会いとなった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)0.092~0.094%。一般事業法人(a-1格)0.092%~0.117%。
その他金融銘柄(a-1格)0.097%~0.164%。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	1月末残高	12月末残高	増 減
一般事法	56,535	44,807	11,728
その他金融	65,151	64,759	392
金融機関	36,412	35,554	858
政府系金融	0	0	0
銀行等	12,910	13,578	-668
証券	23,502	21,976	1,526
ABCP	17,088	19,346	-2,258
計	175,186	164,466	10,720

(注:買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

1月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格 付	1ヶ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(一般事法)	0.0840% ~ 0.0950%	0.0840% ~ —	0.0920% ~ 0.0940%
a-1 (一般事法)	0.0805% ~ 0.1190%	0.0850% ~ 0.1190%	0.0920% ~ 0.1170%
a-1+(リース銘柄)	0.0790% ~ 0.0980%	0.0820% ~ 0.0850%	— ~ —
a-1 (リース銘柄)	0.0990% ~ 0.1700%	0.0980% ~ 0.1600%	0.0970% ~ 0.1640%
a-2	0.1040% ~ ケ0.30%	0.1080% ~ ケ0.30%	0.1010% ~ ケ0.30%

《CPオペ》

CP買入オペは、9日・20日・27日と各々3500億円にてオファーされた。各回とも応札額が1兆円を超え、足元現先レートの高止まりもあって、ディーラーの売却ニーズが強かった。オペレート（按分レート）は、0.09%台前半で推移した。

【月末オペ残高：2兆1895億円】

《ABCP》

ABCPの月末残は、前月比2258億円の減少となったが、前年同月比では1341億円の増加であった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、1月末時点における発行登録企業数は変わらず、497社。通算の発行企業数では、FPGが新規発行を行い538社となった。

《CP現先市場》

現先(S/N)レートは、レポレートの上昇に伴いやや上昇し、0.08%台前半～0.09%台半ばでの出会いとなった。

◆ 2月のCP市場動向

2月のCP償還額は約3兆4600億円で、前年同月の償還額（約3兆700億円）を上回っている（除く、相対発行分・金融機関発行CP・ABCP）。

今月の発行動向は、企業の資金調達ニーズも強いことから期落ち以上の発行が予想される。また、例年同様3月決算期末の有利子負債圧縮目的から、3月末償還やショートタームでの発行等が中心となり、期越物発行は2月の新規発行総額の2割弱に止まるだろう。

3月末償還については、昨年は約2兆8000億円となっていたのに対し、今年は昨年以上にショートタームでのCP発行を行う企業が多くなっていることから、

3兆円を超える償還が予想される。

今月の発行レートは、石油や鉄鋼等の発行頻度の高い銘柄については、0.10%近辺～0.12%台でのやや上昇地合いを予想。それ以外の一般事法については、0.09%近辺～0.10%台半ばでの出合いを予想する。投資家ニーズの乏しい3月末期日の発行案件については、上昇地合い。期越えのターム物では、ディーラーや投資家ニーズ強く横這い推移と思われる。

その他金融（a-1格銘柄）の3M物では、0.09%台半ば～0.16%台を予想する。

《CPオペ》

今月は、5日（実施済）・17日・24日と、計3回の入札が何れもオファー額4000億円にて予定（1月は、計3回：各回3500億円実施）されている。

5日のオペは、入札額が増額となったものの、応札が1兆3000億円を上回っていたことや足元現先レートも高止まりしていたこともあり、按分レートは前回オペと同水準であった。次回以降については応札可能銘柄如何によるが、発行増も続いている為、オペレートは横這い推移となるのではないかと予想される。

月末オペ残高は、2兆円2千億円近辺を予想。

《CP現先市場》

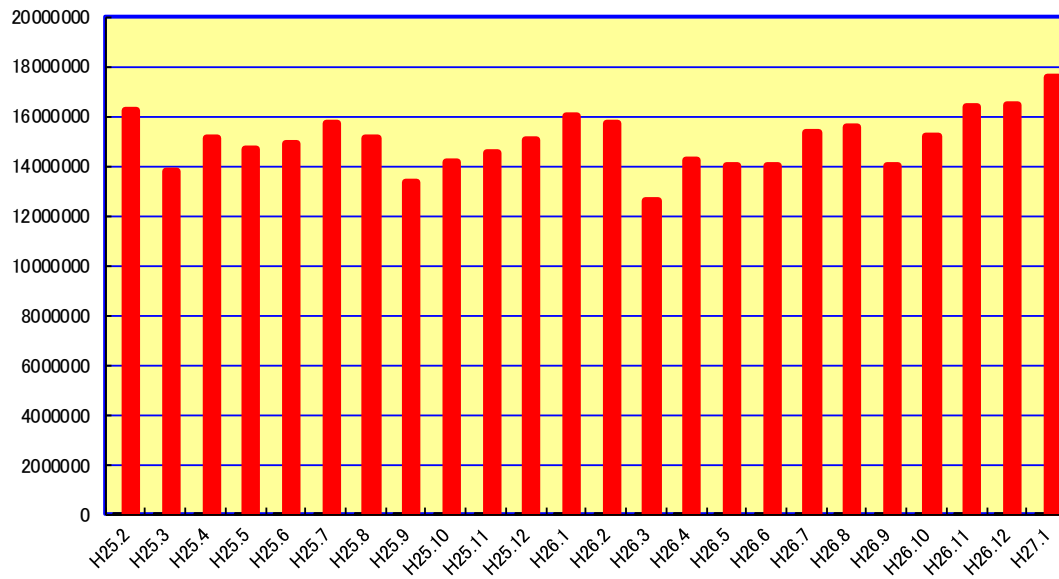
S/N物のレポレートは、0.04%台～0.08%前後でのレンジを予想する。インターバンクレートは、0.065%近辺～0.075%近辺での推移であろう。CP現先レートは、0.08%前後～0.09%台半ばでの出合いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高（25年2月～27年1月）

発行登録企業：497社（発行実績あり537社）

（過去2年間の残高を表示）



1 月末発行残高ベスト 20

1 月末発行残高上位 20 社

(単位: 百万円)

	発行企業名	1月末残高	12月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	779,000	805,900
2	三菱UFJリース	764,800	768,400
3	三菱UFJモルガンスタンレー証券	740,800	763,300
4	東京センチュリーリース	614,100	622,900
5	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	544,310	585,120
6	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
7	SMBC日興証券	515,300	480,000
8	JXホールディングス	464,000	481,000
9	日本証券金融	453,000	283,000
10	みずほ証券	421,700	430,700
11	大和証券	400,180	348,180
12	東 芝	399,000	185,000
13	芙蓉総合リース	337,700	337,700
14	興銀リース	333,500	333,500
14	JA三井リース	333,500	332,000
16	エイペックス・ファンディング	319,050	356,550
17	新日鐵住金	303,000	20,000
18	NTTファイナンス	292,000	332,000
19	三菱重工業	288,000	248,000
20	JFEホールディングス	267,000	17,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会